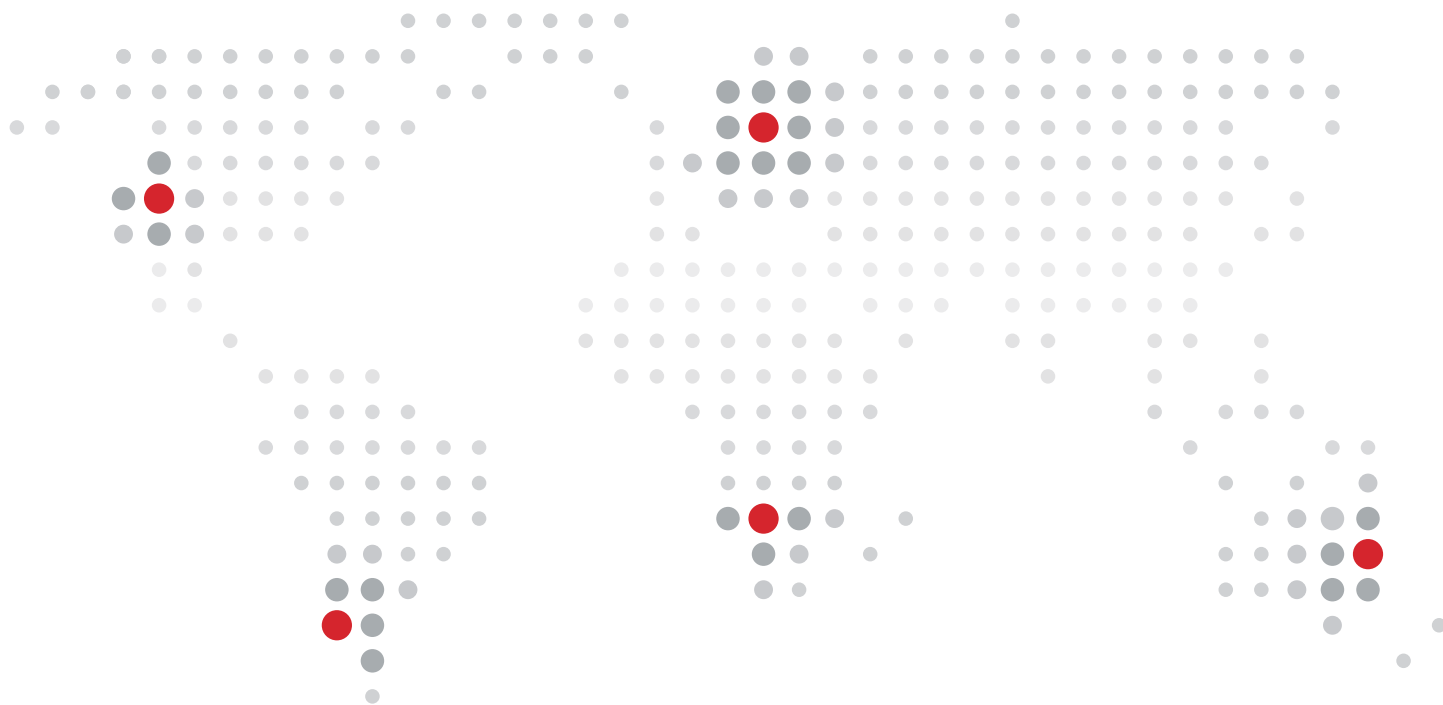


# ドイツと核兵器共有

安全保障政策に関する必要かつ率直な議論への提言

ロルフ・ミュッツェニヒ

2020年5月7日





あるインタビューの中で私は、ニュークリア・シェアリング（核兵器の共有）への協力はこれ以上続けるべきではないし、ビューヒェル航空基地に保管されているアメリカの戦術核兵器への新型核弾頭配備にも反対だと述べた。これらの問題については予想どおりの批判もあったが、賛成した人も多くいる。私は、新しい発射装置に関する決断の時が迫り、アメリカが戦時となれば破壊力の弱い核兵器を早期に使用することを想定している今、核兵器共有の意味について率直で忌憚のない議論をすることは非常に大事だと考える。こうした議論は、民主主義国家ではごく当然に行われるべきだろう。わが国の同盟諸国や NATO（北大西洋条約機構）加盟各国の利益を考えれば、なおさらである。

ドイツ社会民主党（SPD）は、大西洋諸国との同盟に留まることを公言しており、NATO の核計画グループへの政治参加も続けている。核戦略検討のため 1966 年に設置されたこのグループには 25 の非核 NATO 諸国が参加しており、中には平時における自国領土への核駐留を拒否している国もある。ドイツ連邦軍の老朽化したトルネードに、後継戦闘機が必要なのは明らかだ。だからわが党も、NATO の即時非核化を求めているわけではない。何よりもまず、ハイコ・マース外相が国連や「ストックホルム・イニシアティブ」閣僚会合の枠組みのなかですでに本腰を入れているような、軍縮と軍備管理に関する新しい取り組みと協議を求めているのである。

ドイツ社会民主党は、軍縮の実現と軍備管理には、常に二面性があることをよくわかっている。ロシアの政治、そしてそれがどんな安全保障上の脅威や不安定さを生んでいるかも、十分に認識している。同様に、ヨーロッパを直接脅かしているロシアの武装化と大量の戦術核兵器にも目をつぶるつもりはない。だからこそ長年、ヨーロッパの戦術核武装解除合意を求めて活動を続けてきたのである。したがってわが党としては、直面している安全保障政策の問題点が、ドイツに保管されている核兵器だけだとは思っていない。

---

ドイツでは、他のヨーロッパの NATO 加盟国にも諮りながら、核抑止力の是非やヨーロッパの自己主張能力について幅広く率直に議論することが必要だ。

---

だが私は、SPD が平和主義的な「ドイツ特有の道（Sonderweg）」を推し進めようとしているという非難には、断固として反論したい。この表現は一般的にはドイツ史の専門用語として、2 度の世界大戦に至ったあの不吉な道のりを意味する。この「特有の道」には、ヨーロッパおよび世界の数百万人と同じく、私たち社会民主党も長い党の歴史の中でさんざん苦しめられてきたのである。こうした非難は、議論の芽を早い段階で摘んでしまう。

核兵器の共有の将来をめぐる議論で具体的に問題となるのは、ドイツとヨーロッパ（オランダ、イタリア、ベルギー、イギリス、トルコ）に保管されているアメリカの戦術核兵器が、果たしてドイツやヨーロッパをより安全にしてくれるのか、それとも安全保障政策や軍事対策としてもはや時代遅れになっているのか、という点である。

だからドイツでは、他のヨーロッパの NATO 加盟国にも諮りながら、核抑止力の是非やヨーロッパの自己主張能力について幅広く率直に議論することが必要なのだ。新しい地政学的現実から目をそらしているのは、誰だろうか？ 軍縮の前進と、核兵器の共有への技術協力の終了を求める人たちか？ あるいは、戦時にはアメリカ大統領の許可のもと標的を核爆弾で攻撃できるのだから、アメリカの核戦略にも何らかの影響力を持つはずという夢物語をいまだに信じている人たちか？ この主張は、冷戦時代でさえきわめて不確かな根拠に基づいていた。今日では、全く現実味のない話である。

---

非核保有国には、核保有国の核戦略や核兵器配備の選択に、影響力はもちろん発言権さえない。そんなものは、長い間敬虔に信じられてきた絵空事にすぎない。

---

ドイツがアメリカの核戦略に間接的に影響力を持つという技術的核共有推進派の主張が正しいなら、これまでいつ、どの程度の影響を与えて来たのか、私は疑問に思う。ジョージ・W・ブッシュ大統領以来、核兵器はその目的を転換し、戦争の手段として使用されるようになった。トランプ大統領によるイラン核合意や中距離核戦力全廃条約からの離脱に際しても、アメリカの安全保障政策に対してドイツが与えた影響らしきものは、私は何も見る事ができなかった。この点に関しては、誰もが素直に認めなくてはならない。非核保有国



には、核保有国の核戦略や核兵器配備の選択に、影響力はもちろん発言権さえないのだ。そんなものは、長い間敬虔に信じられてきた絵空事にすぎない。

核保有国の行動の動機や意図や選択肢がいかにか当てにならないものか、それこそがまさに核抑止力哲学の本質と哲学の大前提であり、周知のとおり図書館を丸ごと埋め尽くすほどの議論がなされてきた。ヘルムート・シュミット元首相による軍備拡張要請は、アメリカの核戦略に対するドイツの直接的な影響の一例と考えられている。だがそれさえも、アメリカ政府がシュミットの脅威分析に賛同して初めて効力を発した。この結果は、「NATO 二重決定」として知られている。ちなみにこれはアメリカだけでなく、全ての核保有国に適用された。イギリスの核兵器についてはロンドンで、ロシアの核兵器についてはモスクワで、中国は北京で、それぞれ取り決めが行われた。だからフランスから核抑止戦略への参加や欧州化について「提案」があっても幻想を抱かないことは正しかったし、今も正しい。いかなるフランスの大統領も、核のボタンを押す権利を共有することはないだろう。

だがドイツに保管されている核爆弾の撤廃を要求する決定的な理由は、ヨーロッパ諸国がヨーロッパでの核兵器使用に発言権を持ちたいと願った頃の状態が、ここ数年で根本的に変化したことだ。2018年2月に発表された「核態勢の見直し」で、トランプ政権はミニ・ニュークと呼ばれる新型核弾頭のさらなる開発を推し進め、小型核兵器の早期かつ柔軟な使用を提唱している。同政権はまた今後数年間で戦略システムを一新、低威力核弾頭を開発し、空中巡航ミサイルの射程距離を拡大し、ブッシュ、オバマ両大統領の下で信頼醸成策として撤廃した核付き海上戦略システム（海洋発射巡航ミサイル、SLCM）を復活させたいとしている。ますます激化する核保有国間の地政学的競争、新型兵器の開発、通常および核兵器による抑止力の結合、さらに継続的な核兵器の近代化と多様化は、新たな軍拡競争を生んでいるのだ。それらはドイツやヨーロッパにとって具体的な脅威となっている。

---

今後もアメリカの「核の傘」や現在の形での核共有だけに頼っていいのか、それとも軍縮と軍備管理のためにもっとずっと多くの対策が必要なのか？

---

核兵器の共有には多くの課題が残されたままで、アメリカの「核の傘」の信頼性を象徴的に表している。この問題について政治的評価をするには、次の点を検討しなければならない。今後もアメリカの「核の傘」や現在の形での核共有だけに頼っていいのか、それとも軍縮と軍備管理のためにもっとずっと多くの対策が必要なのか？ これは次のアメリカ大統領がトランプでもバイデンでも、考えるべき問題だ。

新型コロナウイルスとの闘いのために連邦予算が劇的な負債を抱え、物資が不足すると同時に、医療制度、インターネットの拡充、気候の保護、インフラへの投資がどれほど緊急であるかが明らかになってきている今、この世界的な大流行への対策以外の支出については、真剣に議論できるようではなければならない。

したがって、米国の核爆弾投下を唯一の目的とする米軍機の取得と整備に数十億ドルを費やすような計画は、その根拠が十分に説明できなければならない。NATOの安全保障構造や抑止力概念の一部であっても、同じことである。新しい脅威を前にした今、アメリカの核兵器による抑止力は不可欠だという意見もあるが、それはすでに米国の大陸間ミサイル、爆撃機艦隊、原子力搭載潜水艦隊によって保証されている。さらにヨーロッパへの米軍駐留や、兵站・司令部の配備は、ヨーロッパだけでなくアメリカにとっても利益となるのである。

戦術核兵器の撤退は、アメリカの核保証の終了も、ドイツの核に関する発言権（どのみちあまり効力のない）の終了も意味しない。これらは核計画グループに加盟することで、これまでどおり保証されるだろう。さらに言えば、欧米間の唯一の安全保障政策上のつながりが本当に戦術的核爆弾の保管だけであるとすれば、大西洋を越えた米欧関係、および多くが注目する安全保障と価値観の共同体の質と未来にとっては、むしろ恥ずかしい話となるだろう。

---

新たな核の軍拡競争は、現在、他の目的で必要とされている莫大な資金を浪費するだけではない。壊滅的な結果をもたらす可能性のある深刻な脅威を、新たに生み出すことになるのである。

---



しかしこうした平和への動きも、ビューヒェル航空基地から 20 発の戦術核兵器を撤去したからといって世界平和が実現するわけではなく、軍縮政策的には（核兵器がないドイツという象徴性を除けば）何も得られないことを認めなければならない。ロシアに何千発もの戦術核兵器が保管され、INF（中距離核戦力全廃条約）条約の破棄につながった、新しいイスカンデル M 弾道ミサイルが配備されている現状では、軍縮と軍備管理は、これまで以上に重要となっている。新しい相互 INF 条約と、全ての戦術核兵器の全面的な撤廃が必要なのである。

大西洋を超えた軍事協力を何としても守りたい人たちは、ドイツが独自の道を歩もうとしており、他のヨーロッパ諸国がそれに戦々恐々としているという歪んだイメージを広めたがっている。だが、ヨーロッパの隣国らにとって果たしてどちらがよ

り憂慮すべき事態だろうか。ドイツの技術的参加終了を率直に議論することか、それともキリスト教民主・社会同盟（CDU / CSU）の議員らが公然と論じているようにドイツが核保有国になることか？ちなみに CDU / CSU と自由民主党（FDP）の連立政権時代（2013 - 2017）には、CDU / CSU もやはり核兵器の撤廃を求めたが、「ドイツ特有の道」だとか、同盟力に欠けているとか、非難されることはなかった。

今回の新型コロナウイルスの世界的な大流行で、将来の課題が核兵器の近代化や更新ではなく、賢明な医療、気候変動との闘い、国連の持続可能性目標の達成であることが、きわめて明らかになった。新たな核の軍拡競争は、現在、他の目的が必要とされている莫大な資金を浪費するだけではない。壊滅的な結果をもたらす可能性のある深刻な脅威を、新たに生み出すことになるのである。

---

ロルフ・ミュッツェニヒ博士は、2019 年 9 月からドイツ連邦議会社会民主党（ドイツ社会民主党（SPD）議員団長。2013 年から 2019 年までは議員団の外交、防衛、人権、経済協力担当副代表。2009 年から 2013 年から日独国会議員団のドイツ側団長をつとめ、2013 年以降も日独議員の交流継続のために定期的に来日。



## Imprint

© 2020

Friedrich-Ebert-Stiftung  
Department of Western Europe /  
North America  
Division for International Dialogue Hiroshimastr. 28  
10785 Berlin  
Germany

Responsible:

Sven Saaler, FES Representative in Japan

### FES Office Tokyo / Japan

Japan is an important partner for Germany in Asia. The two countries are key actors in the international arena and face similar political, social, economic and environmental challenges.

The FES Tokyo Office promotes Japanese-German dialogue, encourages multilateral discussions involving participants from East Asia, Europe and North America and helps to maintain and expand Euro-Japanese networks in politics, civil society and academia. The activities of the Tokyo office involve a broad spectrum of representatives from politics and civil society and it seeks to encourage academic exchange by organizing symposia and workshops.

Our activities focus primarily on security, climate and energy policy, but also extend to societal issues such as demographic trends in Japan and Germany and the high budget deficits in the industrialized world, including related economic issues such as recent developments in Japan's labor market and questions of consumer protection. Debates about historical legacies and history education in Europe and East Asia are also part of our program..

Friedrich-Ebert-Stiftung  
7-5-56 Akasaka  
Minato-ku To-  
kyo, 107-0052  
Japan  
Tel: (03)-6277-7551  
Fax: (03) 3-3588-6035  
E-Mail: [office@fes-japan.org](mailto:office@fes-japan.org)  
[www.fes-japan.org](http://www.fes-japan.org)

The views expressed in this publication are not necessarily those of the Friedrich-Ebert-Stiftung or of the organization for which the author works.